

指標の分析

令和6年度までの目標値である整備計画件数24件に対し23件実施しており、整備件数は計画的に管理されている。

4. 施策の評価

これまでの主な取組と成果

- ①消防施設整備事業では、施設整備計画の見直しを行うとともに、今後、外壁改修工事を実施することに伴い、所沢東消防署、狭山消防署及び飯能日高消防署のアスベスト検体調査を行った。
- ②消防施設管理事業(各消防署)では主なものとして、「山口分署屋上防水工事」、「山口分署高圧電気設備機器交換修繕」、「所沢東消防署仮眠室改修工事」及び「飯能日高消防署オーバードア修繕」等を行い、施設の維持保全及び機能強化を図った。

今後の課題

- ①消防施設整備事業では、今後10年間で消防庁舎の80%が築年数30年以上となり、高度成長期に建設された庁舎の一斉老朽化に伴い多額の改修費用を要することが予想され、今まで以上に効率的かつ効果的な財政運営が必要になる。このため消防需要及び管内人口等の変化に基づく施設整備の優先度を考慮し、施設整備に係る財政負担と効果を適正に見極め、地域の防災拠点としての機能強化を図る必要がある。
- ②消防施設管理事業(通信指令センター・各消防署)では、消防庁舎の多くが老朽化しており、修繕及び改修に係る経費の増加が懸念される。また、令和6年度から消防指令業務共同運用の開始に伴い、現通信指令センターの利活用について検討する必要がある。

今後の展開

- ①消防施設整備事業では、首都直下地震が今後30年以内に70%の確率で発生すると予測されているなか、施設整備計画を消防組合の総合計画、公共施設等総合管理計画及び長期財政計画との整合性を図りつつ、施設の保全状態及び緊急度や重要度に応じて毎年度見直しをするとともに、計画に基づく実施結果を報告することで、施設整備計画の信頼性の向上を図る。
- ②消防施設管理事業(通信指令センター・各消防署)では、通信指令センター及び各消防庁舎を地域の防災拠点として良好な状態で維持保全するため、限られた財源を勘案し、緊急度や優先度に応じて計画的に修繕及び改修を実施していく。

5. 構成事務事業の評価

事務事業名	主要施策名	事業種別	令和4年度	事務事業 評価/ 総合評価	有効 度	優先 度
			決算額(千円)			
1 消防施設整備事業(消防局)	212 消防施設の適正整備	施設管理(施設の維持管理/要綱等)	1,518	A	A	A
2 消防施設管理事業(消防局指令管理課)	213 消防庁舎の適正管理	施設管理(施設の維持管理/要綱等)	9,409	C 2	A	A
3 消防施設管理事業(所沢中央消防署)	213 消防庁舎の適正管理	施設管理(施設の維持管理/要綱等)	57,374	B 1	A	A
4 消防施設管理事業(所沢東消防署)	213 消防庁舎の適正管理	施設管理(施設の維持管理/要綱等)	58,708	B 1	A	A
5 消防施設管理事業(狭山消防署)	213 消防庁舎の適正管理	施設管理(施設の維持管理/要綱等)	34,693	B 1	A	A
6 消防施設管理事業(入間消防署)	213 消防庁舎の適正管理	施設管理(施設の維持管理/要綱等)	20,812	B 1	A	A
7 消防施設管理事業(飯能日高消防署)	213 消防庁舎の適正管理	施設管理(施設の維持管理/要綱等)	47,716	B 1	A	A
8			0			
9			0			
10			0			
11			0			
12			0			
13			0			
14			0			
15			0			
16			0			
17			0			
18			0			
19			0			
20			0			
小 計			230,230			
合 計			230,230			

構成事務事業の 適応性	消防施設の長寿命化を図るための消防施設整備事業及び消防施設管理事業の取組は、着実に進められ、成果がみられた。よって、構成事務事業の適当性は高いものと評価する。
----------------	---